

大学番号 私立104

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 林学専攻（博士前期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画広報室
職名・氏名	シュニン シミズ マサキ 主任 清水 正樹
電話番号	03-5477-2650
（夜間）	同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学研究科

＜林学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(オオバヤシ ヒロヤ) 大林 宏也 (令和3年4月)		
専攻主任	(セキオカ ハルオ) 関岡 東生 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域環境科学研究科 林学専攻 修士(農学)	農学関係	年 2	人 8	年次人 —	人 16	新規入学者を募集集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人	一人	一人	一人	一人	一人	一人	一人	8人	一人	1.00 倍	— 倍	
	(—)		(—)		(—)		(—)		(—)				
	[—]		[—]		[—]		[—]		[—]				
志願者数	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]			
受験者数	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]			
合格者数	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]			
B 入学者数	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[1]	[—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	8 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			
計					— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		8 [—] (—)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	8 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	— 人	— 人	
合 計		0 人		— 人	— 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜地域環境科学研究科 林学専攻（M）＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域環境科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2								1
	インターンシップ	2前		2		8	6					
	小計（2科目）	—	0	4	0	8	6	0	0	0	1	
基礎科目	研究倫理特講	1前	2			7						1
	論文英語	1前		2		8	6					
	科学英語	1前		2								
	プレゼンテーション法	1前	2			8	6					
	実験・調査計画法	1後	2			7						
	論文作成法	1前		2		8	6					
	フィールド調査	1前		2		8	6					
	森林生態学特講	1後		2		1	1					
	治山緑化学特講	1後		2		1						
	造林学特講	1後		2		1	1					
	森林療法学特講	1後		2		1						
	林業工学特講	1後		2		1						
	木材工学特講	1後		2		1	1					
	林産化学特講	1後		2		1						
	林政学特講	1後		2		1	1					
	森林経営学特講	1後		2		1	1					
小計（16科目）	—	6	26	0	8	6	0	0	0	1		
特論科目	森林環境保全学特論	1前		2		2	1					
	森林資源生産学特論	1前		2		2	1					
	森林資源利用学特論	1前		2		2	1					
	森林文化情報学特論	1前		2		2	2					
	小計（4科目）	—	0	8	0	8	5	0	0	0	0	
研究科目	林学特別演習Ⅰ	1前	2			8	5					
	林学特別演習Ⅱ	1後	2			8	5					
	林学特別演習Ⅲ	2前	2			8	5					
	林学特別演習Ⅳ	2後	2			8	5					
	林学特別実験Ⅰ	1前	2			8	5					
	林学特別実験Ⅱ	1後	2			8	5					
	林学特別実験Ⅲ	2前	2			8	5					
	林学特別実験Ⅳ	2後	2			8	5					
	小計（8科目）	—	16	0	0	8	5	0	0	0	0	
合計（30科目）			—	22	38	0	8	6	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												
【履修方法】 必修科目22単位、選択必修科目4単位（基礎科目の特講の中から研究領域に関係の深い科目を1科目2単位及び特論科目の中から1科目2単位）、選択科目4単位以上の合計30単位以上を修得すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域環境科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2								1
	インターンシップ	2前		2		7	6					
	小計（2科目）	—	0	4	0	8	6	0	0	0	1	
基礎科目	研究倫理特講	1前	2			6						1
	論文英語	1前		2		7	6					
	科学英語	1前		2								
	プレゼンテーション法	1前	2			7	6					
	実験・調査計画法	1後	2			6						
	論文作成法	1前		2		7	6					
	フィールド調査	1前		2		7	6					
	森林生態学特講	1後		2	1	1						
	治山緑化学特講	1後		2	1							
	造林学特講	1後		2	1	1						
	森林療法学特講	1後		2	1							
	林業工学特講	1後		2	1							
	木材工学特講	1後		2	1	1						
	林産化学特講	1後		2	1							
	林政学特講	1後		2	1	1						
	森林経営学特講	1後		2	1	1						
小計（16科目）	—	6	26	0	8	6	0	0	0	1		
特論科目	森林環境保全学特論	1前		2		1	1					
	森林資源生産学特論	1前		2		2	1					
	森林資源利用学特論	1前		2		2	1					
	森林文化情報学特論	1前		2		2	2					
	小計（4科目）	—	0	8	0	7	5	0	0	0	0	
研究科目	林学特別演習Ⅰ	1前	2			7	5					
	林学特別演習Ⅱ	1後	2			8	5					
	林学特別演習Ⅲ	2前	2			7	5					
	林学特別演習Ⅳ	2後	2			8	5					
	林学特別実験Ⅰ	1前	2			7	5					
	林学特別実験Ⅱ	1後	2			8	5					
	林学特別実験Ⅲ	2前	2			7	5					
	林学特別実験Ⅳ	2後	2			8	5					
	小計（8科目）	—	16	0	0	8	5	0	0	0	0	
合計（30科目）			—	22	38	0	8	6	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												
【履修方法】 必修科目22単位、選択必修科目4単位（基礎科目の特講の中から研究領域に関係の深い科目を1科目2単位及び特論科目の中から1科目2単位）、選択科目4単位以上の合計30単位以上を修得すること。												

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・橋隆一専任教員の就任予定日の記載に誤りがあり、令和3年4月就任予定を令和3年9月と改めたことにより、「インターンシップ」「論文英語」「プレゼンテーション法」「論文作成法」「フィールド調査」「林学特別演習Ⅰ」「林学特別演習Ⅲ」「林学特別実験Ⅰ」「林学特別実験Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授6」から「教授7、准教授6」に、「研究倫理特講」「実験・調査計画法」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授6」に、「森林環境保全学特論」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授1、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
11 科目	19 科目	0 科目	30 科目	11 科目 [—]	19 科目 [—]	0 科目 [—]	30 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 上越土地返還、ゲストハウス売却したため(3)					
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡						
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡						
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡						
	そ の 他	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡						
	合 計	3,047,879.32㎡ 3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,100,619.88㎡ 3,049,837.10㎡						
(2)校舎	舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)					
		216,567.88㎡	0㎡	0㎡	216,567.88㎡						
		226,036.40㎡	0㎡	0㎡	226,036.40㎡						
		(225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)-	(0㎡) (0㎡)	(0㎡) (0㎡)	(225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)-						
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)					
	101室	83室 60室	706室 637室	8室 (補助職員 2人)	0室 4室 (補助職員 0人)						
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		研究科全体から専攻全体 に記載変更(3)					
		地域環境科学研究科 林学専攻 (M)		16 64 室							
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具：新規購入による増(3) 図書：新規購入による増(3) 学術雑誌：契約変更による減(3) 視聴覚：新規購入による増(3) ○標本：基礎となる学科学部単位での特定不能なため、大学全体の数 ○大学全体での共用図書266,525 [21,805] ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料は、大学全体の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
		冊	種	〔うち外国書〕					点	点	点
		地域環境科学研究科	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637[52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514[10,758])					8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768[8,583])	7,872 (7,756) (7,650)	2,636 (2,748) (2,636)
計	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637[52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514[10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768[8,583])	7,872 (7,756) (7,650)	2,636 (2,748) (2,636)	33,778 (33,778)					
(6)図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体					
	8,026.19㎡	1,383		1,162,000							
(7)体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 既存施設の用途変更のため(3)					
	10,371.27㎡	野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面									
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り研究費等	384千円	384千円	図書購入費	181千円	205千円	205千円			
	学生1人当り納付金	共 同 研 究 費 等	5,998千円	5,998千円	設備購入費	3,985千円	1,967千円	1,967千円			
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	学生納付金以外の維持方法の概要	1,460.6千円	1,240.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	22	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	8	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程	2	36	—	62	—	1.06	1.19	—	—		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	1.28	—	昭和28	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	2	12	—	24	修士(農学)	1.08	1.00	—	昭和61	同上	
バイオセラピー専攻	2	10	—	10	修士(農学)	0.95	1.30	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	修士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成14	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士(農芸化学)	—	—	—	昭和32	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士(醸造学)	—	—	—	平成2	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士(食品栄養学)	—	—	—	昭和61	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	修士(林学)	—	—	—	昭和61	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	修士(農業工学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	修士(造園学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	修士(国際農業開発学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	修士(農業経済学)	—	—	—	昭和28	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	修士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士(食品安全健康学)	—	—	—	平成30	同上	令和2年学生募集停止
博士後期課程	3	12	—	36	—	0.49	0.50	—	—		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	3	4	—	12	博士(農学)	0.50	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(農学)	0.66	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	博士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成16	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士(農芸化学)	—	—	—	昭和34	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士(醸造学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士(食品栄養学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	博士(林学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	博士(農業工学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	博士(造園学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	博士(国際農業開発学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	博士(農業経済学)	—	—	—	昭和37	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	博士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成16	同上	令和3年学生募集停止
環境共生学専攻	—	—	—	—	博士(環境共生学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	152	—	0.95	0.88	—	—		
農芸化学専攻	2	30	—	60	修士(農学)	1.01	1.00	—	令和2	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	1.05	0.95	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	0.77	0.70	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	12	修士(農学)	0.99	0.66	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	35	—	0.33	0.33	—	—		
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.30	0.20	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	5	博士 (農学)	0.25	0.00	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.33	0.66	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生命科学研究所											
博士前期課程	2	70	—	140	—	2.05	2.05	—	—		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.93	1.93	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
修士課程											
分子生命化学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.10	2.10	—	令和3	同上	
分子微生物学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.20	2.20	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	—	0.00	0.00	—	—		
バイオサイエンス専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
地域環境科学研究科											
博士前期課程	2	32	—	64	—	1.18	1.18	—	—		
林学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	1.40	1.40	—	令和3	同上	
修士課程											
地域創成科学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	0.50	0.50	—	—		
林学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
国際食料農業科学研究科											
博士前期課程	2	43	—	86	—	0.72	0.72	—	—		
国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士 (農学)	0.55	0.55	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業経済学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	0.62	0.62	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
修士課程											
国際食農科学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.42	1.42	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	1.33	1.33	—	—		
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	2.50	2.50	—	令和3	同上	
農業経済学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.12	0.85	—	—		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.13	0.85	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.10	0.80	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.50	1.20	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(農学又は経営学)	0.49	0.33	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.66	0.25	—	—		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(農学又は経営学)	0.66	0.25	—	平成7	同上	
大学院全体	—	326	—	690	—	—	—	—	—	—	—

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部		558		2,232		1.03	1.01	—	—	神奈川県厚木市船子1737	
農学科	4	170	—	680	学士 (農学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.04	1.07	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士 (農学)	1.04	1.00	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士 (農学)	1.01	0.98	—	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.00	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.05	1.08	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (農学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部		410		1,640		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.06	1.04	平成30	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.03	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.05	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.05	1.07	平成30	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.03	1.03			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	440	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.02	0.95			北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.02	0.92	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (△10) R02編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成18	同上	R02入学定員変更 (11)
食香粧化学科	4	91	—	364	学士 (農学)	0.97	0.91	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (11) R02編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.03	0.92	—	平成1	同上	R02編入定員変更 (△5)
大学全体	4	2,991	—	11,964	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
	4	400	3年次 10	1,620	学士（総合情報学）	1.16	1.12	—	平成25	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	0.87	1.00	—	平成29	同上	
大学全体	4	500	3年次 10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次 人	人		倍	倍				
	2	15	—	30	修士（総合情報学）	0.53	0.66	—	平成4	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合情報学）	0.11	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	18	—	39	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	2 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
9	6	0	0	15	0	8	6	0	0	14	0
（ 8 ）	（ 6 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 14 ）	（ 0 ）						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7	6	2				6	6	2			
（ 6 ）	（ 6 ）	（ 2 ）									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
9	6	0	0	15	0	9	6	0	0	15	0
〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7	6	1				7	6	1			
〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕				〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕			

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 70 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合 計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合 計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{15} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域環境科学研究科 林学専攻（M）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	授業等については、原則、対面で実施しているが、オンラインでの実施やオンデマンド配信（2開講分）を認め、柔軟な対応を行い、必要な学修時間を確保する。今後、大幅な変更を行うような状況になった場合は、学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。 また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。 ※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教学検討委員会は、令和2年度は4回（7/28、9/28、11/30、3/16）開催され、委員は研究科委員長、専攻主任から選出された者、教務支援部長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。 専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。 c 委員会の審議事項等 ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定） ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 ・ 論文審査に関する事項 ・ その他 ② 実施状況 a 実施内容 ① 新任教員のための研修会 ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定 ③ 障がいのある学生の支援会議 ④ 世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウム（国士館大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京都市大学、東京農業大学）の企画 b 実施方法 ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ③ 教職員を対象とし、障がいのある学生の主支援会議を開催した。 ④ コロナ禍の新たな試みとして、Zoomでのオンライン開催とした。	
--	--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和2年度は、全体研修を4月15日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和2年度は前期は8月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和3年1月に令和元年度後期と令和2年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は担当所管窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和2年度は、11/27に障がいのある学生の就学支援会議をZoomにより実施し、50名弱が参加した。
- ④ 6大学それぞれから「オンライン授業の質保証」として、ご講演いただいた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 障がいのある学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ コロナ禍における各大学のオンライン授業の実施方法を共有することで、教員の意識も高まり、質の向上につなげることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（学生ポータルサイト利用によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、担当所管窓口において公開（閲覧）している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士前期課程では、森林・林業・林産業・農山村に関する高度な知識と研究能力、管理能力を修得し、森林の保全とその多面的機能の高度利用を目指し、生物多様性の保全や循環型社会の形成に関する問題設定・解決能力を備えた人材を育成する。

開設1年目にあたる令和3年度は、新入生8名を迎え入れ、8名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和3年7月31日 公表

b 公表方法

・ 大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・ 平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

大学番号 私立104

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 林学専攻（博士後期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画広報室
職名・氏名	シュニン シミズ マサキ 主任 清水 正樹
電話番号	03-5477-2650
（夜間）	同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学研究科

＜林学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(オオバヤシ ヒロヤ) 大林 宏也 (令和3年4月)		
専攻主任	(セキオカ ハルオ) 関岡 東生 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域環境科学研究科 林学専攻 博士(農学)	農学関係	3年	2人	年次人 —	6人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人	一人	一人	一人	一人	一人	一人	一人	二人	一人	0.50 倍	一 倍	
	(ー)		(ー)		(ー)		(ー)		(ー)				
	[ー]		[ー]		[ー]		[ー]		[ー]				
志願者数	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	2	ー			
	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)			
	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]			
受験者数	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	1	ー			
	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)			
	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]			
合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	1	ー			
	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)			
	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]			
B 入学者数	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	1	ー			
	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)			
	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]	[ー]			
入学定員超過率 B/A	ー		ー		ー		ー		0.50				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	1 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			
計					— [—] (—)		— [—] (—)		1 [—] (—)		

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	1 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	— 人	— 人	
合 計		0 人		— 人	— 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域環境科学研究科 林学専攻(D)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講	1前	1								1
	インターンシップ	2前		2		8	5				
	小計(2科目)	—	1	2	0	8	5	0	0	0	1
基礎科目	上級実験・調査計画法	1後	2			7					
	小計(1科目)	—	2	0	0	7	0	0	0	0	0
特論科目	森林環境保全学後期特論	1前		2		2	1				
	森林資源生産学後期特論	1前		2		2	1				
	森林資源利用学後期特論	1前		2		2	1				
	森林文化情報学後期特論	1前		2		2	2				
	小計(4科目)	—	0	8	0	8	5	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			8	5				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			8	5				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			8	5				
	小計(3科目)	—	12	0	0	8	5	0	0	0	0
合計(10科目)			—	15	10	0	8	5	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講	1前	1								1
	インターンシップ	2前		2		7	5				
	小計(2科目)	—	1	2	0	7	5	0	0	0	1
基礎科目	上級実験・調査計画法	1後	2			7					
	小計(1科目)	—	2	0	0	7	0	0	0	0	0
特論科目	森林環境保全学後期特論	1前		2		1	1				
	森林資源生産学後期特論	1前		2		2	1				
	森林資源利用学後期特論	1前		2		2	1				
	森林文化情報学後期特論	1前		2		2	2				
	小計(4科目)	—	0	8	0	7	5	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			7	5				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			7	5				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			7	5				
	小計(3科目)	—	12	0	0	7	5	0	0	0	0
合計(10科目)			—	15	10	0	8	5	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・橘隆一専任教員の就任予定日の記載に誤りがあり、令和3年4月就任予定を令和3年9月と改めたことにより、「インターンシップ」「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5」から「教授7、准教授5」に、「森林環境保全学後期特論」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授1、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	5 科目	0 科目	10 科目	5 科目 [—]	5 科目 [—]	0 科目 [—]	10 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{10} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校（収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡）、中等部（収容定員450人、面積基準 運動場4,950㎡）と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 上越土地返還、ゲストハウス売却したため（3）		
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡			
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡			
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡			
	そ の 他	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡			
	合 計	3,047,879.32㎡ 3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,100,619.88㎡ 3,049,837.10㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
		220,052.04㎡ 226,036.40㎡	0㎡ 0㎡	0㎡ 0㎡	220,052.04㎡ 226,036.40㎡			
		(225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)	(0㎡) (0㎡)	(0㎡) (0㎡)	(225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
	101室	83室 60室	706室 637室	8室 (補助職員 2人)	0室 1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		研究科全体から専攻全体 に記載変更(3)		
		地域環境科学研究科 林学専攻（D）		16 64 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(3) 学術雑誌：契約変更による減 (3) 視聴覚：新規購入による増(3) 機械・器具：新規購入による増 (3) ○標本：基礎となる学科学部単位 での特定不能のため、大学全体 の数 ○大学全体での共用図書266,525 〔21,805〕 ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚 資料は、大学全体の数
	地域環境科学研究科	285,946〔54,850〕 (274,180〔54,001〕) -(269,637〔52,821〕)	18,514〔10,758〕 (18,226〔10,369〕) -(18,514〔10,758〕)	8,768〔8,583〕 (8,388〔8,179〕) -(8,768〔8,583〕)	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)	
	計	285,946〔54,850〕 (274,180〔54,001〕) -(269,637〔52,821〕)	18,514〔10,758〕 (18,226〔10,369〕) -(18,514〔10,758〕)	8,768〔8,583〕 (8,388〔8,179〕) -(8,768〔8,583〕)	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 既存施設の用途変更のため (3)
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面		4 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面		
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	384千円	384千円	図書購入費	181千円	205千円	205千円
		共 同 研 究 費 等	5,998千円	5,998千円	設備購入費	3,985千円	1,967千円	1,967千円
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,460.6千円	1,240.6千円	1,390.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	東京農業大学大学院						学生募集停止学科数	22	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	8	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程	2	36	—	62	—	1.06	1.19	—	—		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	1.28	—	昭和28	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	2	12	—	24	修士(農学)	1.08	1.00	—	昭和61	同上	
バイオセラピー専攻	2	10	—	10	修士(農学)	0.95	1.30	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	修士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成14	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士(農芸化学)	—	—	—	昭和32	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士(醸造学)	—	—	—	平成2	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士(食品栄養学)	—	—	—	昭和61	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	修士(林学)	—	—	—	昭和61	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	修士(農業工学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	修士(造園学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	修士(国際農業開発学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	修士(農業経済学)	—	—	—	昭和28	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	修士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士(食品安全健康学)	—	—	—	平成30	同上	令和2年学生募集停止
博士後期課程	3	12	—	36	—	0.49	0.50	—	—		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	3	4	—	12	博士(農学)	0.50	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(農学)	0.66	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	博士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成16	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士(農芸化学)	—	—	—	昭和34	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士(醸造学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士(食品栄養学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	博士(林学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	博士(農業工学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	博士(造園学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	博士(国際農業開発学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	博士(農業経済学)	—	—	—	昭和37	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	博士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成16	同上	令和3年学生募集停止
環境共生学専攻	—	—	—	—	博士(環境共生学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	152	—	0.95	0.88	—	—		
農芸化学専攻	2	30	—	60	修士(農学)	1.01	1.00	—	令和2	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	1.05	0.95	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	0.77	0.70	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	12	修士(農学)	0.99	0.66	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	35	—	0.33	0.33	—	—		
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.30	0.20	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	5	博士 (農学)	0.25	0.00	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.33	0.66	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生命科学研究所											
博士前期課程	2	70	—	140	—	2.05	2.05	—	—		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.93	1.93	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
修士課程											
分子生命化学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.10	2.10	—	令和3	同上	
分子微生物学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.20	2.20	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	—	0.00	0.00	—	—		
バイオサイエンス専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
地域環境科学研究科											
博士前期課程	2	32	—	64	—	1.18	1.18	—	—		
林学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	1.40	1.40	—	令和3	同上	
修士課程											
地域創成科学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	0.50	0.50	—	—		
林学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
国際食料農業科学研究科											
博士前期課程	2	43	—	86	—	0.72	0.72	—	—		
国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士 (農学)	0.55	0.55	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業経済学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	0.62	0.62	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
修士課程											
国際食農科学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.42	1.42	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	1.33	1.33	—	—		
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	2.50	2.50	—	令和3	同上	
農業経済学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.12	0.85	—	—		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.13	0.85	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.10	0.80	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.50	1.20	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(農学又は経営学)	0.49	0.33	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.66	0.25	—	—		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(農学又は経営学)	0.66	0.25	—	平成7	同上	
大学院全体	—	326	—	690	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学部		558		2,232		1.03	1.01	—	—	神奈川県厚木市船子1737	
農学科	4	170	—	680	学士 (農学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.04	1.07	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士 (農学)	1.04	1.00	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士 (農学)	1.01	0.98	—	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.00	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.05	1.08	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (農学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部		410		1,640		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.06	1.04	平成30	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.03	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.05	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.05	1.07	平成30	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.03	1.03			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	440	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.02	0.95			北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.02	0.92	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (△10) R02編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成18	同上	R02入学定員変更 (11)
食香粧化学科	4	91	—	364	学士 (農学)	0.97	0.91	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (11) R02編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.03	0.92	—	平成1	同上	R02編入定員変更 (△5)
大学全体	4	2,991	—	11,964	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次人	人	学士(総合情報学)	倍	倍	年度	年度	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
看護学部 看護学科	4	400	3年次10	1,620	—	1.16	1.12	—	平成25	同上	
大学全体	4	100	—	400	学士(看護学)	0.87	1.00	—	平成29	同上	
	4	500	3年次10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次人	人	修士(総合情報学)	倍	倍	年度	年度	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
博士後期課程 総合情報学専攻	2	15	—	30	—	0.53	0.66	—	平成4	同上	
大学院全体	3	3	—	9	博士(総合情報学)	0.11	0.00	—	平成11	同上	
	—	18	—	39	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
8	5	0	0	13	0	7	5	0	0	12	0
（ 7 ）	（ 5 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 12 ）	（ 0 ）						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7	6	0				6	6	0			
（ 6 ）	（ 6 ）	（ 0 ）									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
8	5	0	0	13	0	8	5	0	0	13	0
〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7	6	0				7	6	0			
〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕				〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕			

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 70	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合 計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合 計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域環境科学研究科 林学専攻（D）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	授業等については、原則、対面で実施しているが、オンラインでの実施やオンデマンド配信（2開講分）を認め、柔軟な対応を行い、必要な学修時間を確保する。今後、大幅な変更を行うような状況になった場合は、学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。 また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。 ※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料１）」「東京農業大学大学院学則（資料２）」 「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料３）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料４）」 「東京農業大学教学検討委員会内規（資料５）」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教学検討委員会は、令和2年度は4回（7/28、9/28、11/30、3/16）開催され、委員は研究科委員長、専攻主任から選出された者、教務支援部長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。 専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。 c 委員会の審議事項等 ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定） ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 ・ 論文審査に関する事項 ・ その他 ② 実施状況 a 実施内容 ① 新任教員のための研修会 ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定 ③ 障がいのある学生の支援会議 ④ 世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウム（国士舘大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京都市大学、東京農業大学）の企画 b 実施方法 ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ③ 教職員を対象とし、障がいのある学生の主学支援会議を開催した。 ④ コロナ禍の新たな試みとして、Zoomでのオンライン開催とした。	
--	--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和2年度は、全体研修を4月15日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和2年度は前期は8月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和3年1月に令和元年度後期と令和2年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は担当所管窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和2年度は、11/27に障がいのある学生の就学支援会議をZoomにより実施し、50名弱が参加した。
- ④ 6大学それぞれから「オンライン授業の質保証」として、ご講演いただいた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 障がいのある学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ コロナ禍における各大学のオンライン授業の実施方法を共有することで、教員の意識も高まり、質の向上につながることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（学生ポータルサイト利用によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、担当所管窓口において公開（閲覧）している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士後期課程では、森林環境保全学、森林資源生産学、森林資源利用学、森林文化情報学などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、生物多様性の保全や循環型社会の形成に関する問題設定・解決能力及び問題解決に向けてのリーダーシップを備えた人材を育成する。

開設1年目にあたる令和3年度は、新入生1名を迎え入れ、1名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年7月31日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

大学番号 私立104

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 農業工学専攻（博士前期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画広報室
職名・氏名	シュニン シミズ マサキ 主任 清水 正樹
電話番号	03-5477-2650
（夜間）	同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学研究科

＜農業工学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(オオバヤシ ヒロヤ) 大林 宏也 (令和3年4月)		
専攻主任	(ナカムラ タカヒコ) 中村 貴彦 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域環境科学研究科 農業工学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	8人	年次人 —	16人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		8人 一人 (ー) [ー]		1.00 倍	ー 倍	
志願者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	10 (ー) [3]	ー (ー) [ー]			
受験者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	10 (ー) [3]	ー (ー) [ー]			
合格者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	8 (ー) [3]	ー (ー) [ー]			
B 入学者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	8 (ー) [3]	ー (ー) [ー]			
入学定員超過率 B/A	ー		ー		ー		ー		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	8 [3] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			
計					— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

対象年度 区 分	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	8 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	— 人	— 人	
合 計		0 人		— 人	— 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域環境科学研究科 農業工学専攻（M）>

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
地域環境科学 研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		11	4		1		
	小計（2科目）	—	0	4	0	11	4	0	1	0	1
基礎科目	研究倫理特講	1前	1			0	0				
	プレゼンテーション法	1後		1		0	0		0		
	フィールド調査	1前		1		0	0		0		
	論文作成法	1後		1		0	0		0		
	水利施設工学特講	1前		2		0	0		0		
	海外農業開発学特講	1前		2		0					1
	土壌物理学特講	1後		2		0					
	農村計画学特講	1後		2			0				
	農地環境学特講	1前		2		0	0				
	土木材料学特講	1前		2		0					
	バイオロボティクス特講	1後		2		0					
	農産加工流通工学特講	1前		2		0	0				
	広域環境情報学特講	1前		2		0	0				
	小計（13科目）	—	1	21	0	11	4	0	1	0	1
特論科目	地域資源利用学特論Ⅰ	1前		2		0	0				
	地域資源利用学特論Ⅱ	1後		2		0	0				
	生産環境情報・計画学特論Ⅰ	1前		2		0					
	生産環境情報・計画学特論Ⅱ	1後		2		0					
	施設工学特論Ⅰ	1前		2		0					
	施設工学特論Ⅱ	1後		2		0					
	農業生産システム工学特論Ⅰ	1前		2		0					
	農業生産システム工学特論Ⅱ	1後		2		0					
	小計（8科目）	—	0	16	0	10	1	0	0	0	0
研究科目	農業工学特別演習Ⅰ	1前	2			0	0				
	農業工学特別演習Ⅱ	1後	2			0	0				
	農業工学特別演習Ⅲ	2前	2			0	0				
	農業工学特別演習Ⅳ	2後	2			0	0				
	農業工学特別実験Ⅰ	1前	2			0	0				
	農業工学特別実験Ⅱ	1後	2			0	0				
	農業工学特別実験Ⅲ	2前	2			0	0				
	農業工学特別実験Ⅳ	2後	2			0	0				
小計（8科目）	—	16	0	0	11	3	0	0	0	0	
合計（31科目）		—	17	41	0	11	4	0	1	0	2
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目17単位、選択必修科目6単位（基礎科目の特講の中から研究領域に関係の深い科目を1科目2単位及び特論科目の中から2科目4単位）、選択科目7単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
地域環境科学 研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		12	3		1		
	小計（2科目）	—	0	4	0	12	3	0	1	0	1
基礎科目	研究倫理特講	1前	1			9	1				
	プレゼンテーション法	1後		1		12	3		0		
	フィールド調査	1前		1		12	3		0		
	論文作成法	1後		1		12	3		0		
	水利施設工学特講	1前		2		2	0		0		
	海外農業開発学特講	1前		2		3					1
	土壌物理学特講	1後		2		3					
	農村計画学特講	1後		2		1	0				
	農地環境学特講	1前		2		1	1				
	土木材料学特講	1前		2		2					
	バイオロボティクス特講	1後		2		3					
	農産加工流通工学特講	1前		2		1	1				
	広域環境情報学特講	1前		2		3	1				
	小計（13科目）	—	1	21	0	12	3	0	1	0	1
特論科目	地域資源利用学特論Ⅰ	1前		2		2	0				
	地域資源利用学特論Ⅱ	1後		2		2	0				
	生産環境情報・計画学特論Ⅰ	1前		2		1					
	生産環境情報・計画学特論Ⅱ	1後		2		2					
	施設工学特論Ⅰ	1前		2		2					
	施設工学特論Ⅱ	1後		2		2					
	農業生産システム工学特論Ⅰ	1前		2		3					
	農業生産システム工学特論Ⅱ	1後		2		3					
	小計（8科目）	—	0	16	0	11	0	0	0	0	0
研究科目	農業工学特別演習Ⅰ	1前	2			12	2				
	農業工学特別演習Ⅱ	1後	2			12	2				
	農業工学特別演習Ⅲ	2前	2			12	2				
	農業工学特別演習Ⅳ	2後	2			12	2				
	農業工学特別実験Ⅰ	1前	2			12	2				
	農業工学特別実験Ⅱ	1後	2			12	2				
	農業工学特別実験Ⅲ	2前	2			12	2				
	農業工学特別実験Ⅳ	2後	2			12	2				
小計（8科目）	—	16	0	0	12	2	0	0	0	0	
合計（31科目）		—	17	41	0	12	3	0	1	0	2
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目17単位、選択必修科目6単位（基礎科目の特講の中から研究領域に関係の深い科目を1科目2単位及び特論科目の中から2科目4単位）、選択科目7単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・「中村貴彦専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「インターンシップ」「プレゼンテーション法」「フィールド調査」「論文作成法」「農業工学特別演習Ⅰ」「農業工学特別演習Ⅱ」「農業工学特別演習Ⅲ」「農業工学特別演習Ⅳ」「農業工学特別実験Ⅰ」「農業工学特別実験Ⅱ」「農業工学特別実験Ⅲ」「農業工学特別実験Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授11、准教授4」から「教授12、准教授3」に、「研究倫理特講」の専任教員等の配置を「教授8、准教授2」から「教授9、准教授1」に、「水利施設工学特論」「地域資源利用学特論Ⅰ」「地域資源利用学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に、「農村計画学特講」の専任教員等の配置を「教授0、准教授1」から「教授1、准教授0」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	22 科目	0 科目	31 科目	9 科目 [—]	22 科目 [—]	0 科目 [—]	31 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{31} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 上越土地返還、ゲストハウス売却したため(3)		
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡			
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡			
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡			
	そ の 他	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡			
	合 計	3,047,879.32㎡ 3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,100,619.88㎡ 3,049,837.10㎡			
(2)校舎	舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
		216,567.88㎡ 226,036.40㎡	0㎡ 0㎡	0㎡ 0㎡	216,567.88㎡ 226,036.40㎡			
		(225,940.09㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(225,940.09㎡)			
		-(238,874.66㎡)-	(0㎡)	(0㎡)	-(238,874.66㎡)-			
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
	101室	83室 60室	706室 637室	8室 (補助職員 2人)	0室 1室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		研究科全体から専攻全体 に記載変更(3)		
		地域環境科学研究科 農業工学専攻 (M)		16 64 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(3) 学術雑誌：契約変更による減 (3) 視聴覚：新規購入による増(3) 機械・器具：新規購入による増 (3) ○標本：基礎となる学科学部単 位での特定不能のため、大学全 体の数 ○大学全体での共用図書266,525 [21,805] ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚 資料は、大学全体の数
	地域環境科学研究科	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) (269,637[52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) (18,514[10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) (8,768[8,583])	7,872 (7,756) (7,650)	2,636 (2,748) (2,636)	33,778 (33,778)	
	計	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) (269,637[52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) (18,514[10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) (8,768[8,583])	7,872 (7,756) (7,650)	2,636 (2,748) (2,636)	33,778 (33,778)	
(6)図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7)体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 既存施設の用途変更のため (3)	
	10,371.27㎡		野 球 場 2 面		4 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	384千円	384千円	図書購入費	181千円	205千円	205千円
		共 同 研 究 費 等	5,998千円	5,998千円	設備購入費	3,985千円	1,967千円	1,967千円
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,460.6千円	1,240.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	22	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	8	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程	2	36	—	62	—	1.06	1.19	—	—		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	1.28	—	昭和28	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	2	12	—	24	修士(農学)	1.08	1.00	—	昭和61	同上	
バイオセラピー専攻	2	10	—	10	修士(農学)	0.95	1.30	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	修士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成14	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士(農芸化学)	—	—	—	昭和32	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士(醸造学)	—	—	—	平成2	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士(食品栄養学)	—	—	—	昭和61	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	修士(林学)	—	—	—	昭和61	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	修士(農業工学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	修士(造園学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	修士(国際農業開発学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	修士(農業経済学)	—	—	—	昭和28	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	修士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士(食品安全健康学)	—	—	—	平成30	同上	令和2年学生募集停止
博士後期課程	3	12	—	36	—	0.49	0.50	—	—		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	3	4	—	12	博士(農学)	0.50	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(農学)	0.66	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	博士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成16	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士(農芸化学)	—	—	—	昭和34	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士(醸造学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士(食品栄養学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	博士(林学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	博士(農業工学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	博士(造園学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	博士(国際農業開発学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	博士(農業経済学)	—	—	—	昭和37	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	博士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成16	同上	令和3年学生募集停止
環境共生学専攻	—	—	—	—	博士(環境共生学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	152	—	0.95	0.88	—	—		
農芸化学専攻	2	30	—	60	修士(農学)	1.01	1.00	—	令和2	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	1.05	0.95	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	0.77	0.70	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	12	修士(農学)	0.99	0.66	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	35	—	0.33	0.33	—	—		
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.30	0.20	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	5	博士 (農学)	0.25	0.00	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.33	0.66	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生命科学研究所											
博士前期課程	2	70	—	140	—	2.05	2.05	—	—		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.93	1.93	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
修士課程											
分子生命化学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.10	2.10	—	令和3	同上	
分子微生物学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.20	2.20	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	—	0.00	0.00	—	—		
バイオサイエンス専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
地域環境科学研究科											
博士前期課程	2	32	—	64	—	1.18	1.18	—	—		
林学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	1.40	1.40	—	令和3	同上	
修士課程											
地域創成科学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	0.50	0.50	—	—		
林学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
国際食料農業科学研究科											
博士前期課程	2	43	—	86	—	0.72	0.72	—	—		
国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士 (農学)	0.55	0.55	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業経済学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	0.62	0.62	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
修士課程											
国際食農科学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.42	1.42	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	1.33	1.33	—	—		
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	2.50	2.50	—	令和3	同上	
農業経済学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.12	0.85	—	—		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.13	0.85	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.10	0.80	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.50	1.20	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(農学又は経営学)	0.49	0.33	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.66	0.25	—	—		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(農学又は経営学)	0.66	0.25	—	平成7	同上	
大学院全体	—	326	—	690	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部		558		2,232		1.03	1.01	—	—	神奈川県厚木市船子1737	
農学科	4	170	—	680	学士 (農学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.04	1.07	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士 (農学)	1.04	1.00	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士 (農学)	1.01	0.98	—	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.00	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.05	1.08	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (農学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部		410		1,640		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.06	1.04	平成30	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.03	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.05	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.05	1.07	平成30	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.03	1.03			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	440	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.02	0.95			北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.02	0.92	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (△10) R02編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成18	同上	R02入学定員変更 (11)
食香粧化学科	4	91	—	364	学士 (農学)	0.97	0.91	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (11) R02編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.03	0.92	—	平成1	同上	R02編入定員変更 (△5)
大学全体	4	2,991	—	11,964	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次人 3年次10	人 1,620	学士(総合情報学)	倍 1.16	倍 1.12	年度 —	年度 平成25	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	0.87	1.00	—	平成29	同上	
大学全体	4	500	3年次10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次人	人 30	修士(総合情報学)	倍 0.53	倍 0.66	—	平成4	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(総合情報学)	0.11	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	18	—	39	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	2 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
11 (12)	4 (3)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	12	3	0	1	16	0
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
11 (11)	3 (3)	2 (2)				11	3	2			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
12 [1]	3 [Δ1]	0 [0]	1 [0]	16 [0]	0 [0]	12 [1]	3 [Δ1]	0 [0]	1 [0]	16 [0]	0 [0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
11 [-]	3 [-]	2 [-]				11 [-]	3 [-]	2 [-]			

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 70 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		該当なし											
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b) ③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域環境科学研究科 農業工学専攻（M）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	授業等については、原則、対面で実施しているが、オンラインでの実施やオンデマンド配信（2開講分）を認め、柔軟な対応を行い、必要な学修時間を確保する。今後、大幅な変更を行うような状況になった場合は、学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。 また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。 ※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料１）」「東京農業大学大学院学則（資料２）」 「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料３）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料４）」 「東京農業大学教学検討委員会内規（資料５）」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教学検討委員会は、令和2年度は4回（7/28、9/28、11/30、3/16）開催され、委員は研究科委員長、専攻主任から選出された者、教務支援部長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。 専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。 c 委員会の審議事項等 ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定） ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 ・ 論文審査に関する事項 ・ その他 ② 実施状況 a 実施内容 ① 新任教員のための研修会 ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定 ③ 障がいのある学生の支援会議 ④ 世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウム（国士舘大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京都市大学、東京農業大学）の企画 b 実施方法 ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ③ 教職員を対象とし、障がいのある学生の主学支援会議を開催した。 ④ コロナ禍の新たな試みとして、Zoomでのオンライン開催とした。
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和2年度は、全体研修を4月15日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和2年度は前期は8月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和3年1月に令和元年度後期と令和2年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は担当所管窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和2年度は、11/27に障がいのある学生の就学支援会議をZoomにより実施し、50名弱が参加した。
- ④ 6大学それぞれから「オンライン授業の質保証」として、ご講演いただいた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 障がいのある学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ コロナ禍における各大学のオンライン授業の実施方法を共有することで、教員の意識も高まり、質の向上につなげることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（学生ポータルサイト利用によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、担当所管窓口において公開（閲覧）している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士前期課程は、環境に配慮した地域資源の持続的利用と循環型社会の構築を理念とし、これらを技術的に具現するために農業土木及び農業機械、農業情報分野の学問を基軸とした実践的な教育研究を行い、国内外の現場で高度な技術開発・問題解決と学術的な研究を両立できる能力を持った人材を養成する。

開設1年目にあたる令和3年度は、新入生8名を迎え入れ、8名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年7月31日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

大学番号 私立104

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 農業工学専攻（博士後期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画広報室
職名・氏名	シュニン 主任 シミズ 清水 マサキ 正樹
電話番号	03-5477-2650
（夜間）	同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学研究科

＜農業工学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(オオバヤシ ヒロヤ) 大林 宏也 (令和3年4月)		
専攻主任	(ナカムラ タカヒコ) 中村 貴彦 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域環境科学研究科 農業工学専攻 博士(農学)	農学関係	3年	2人	年次人 —	6人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		2人 一人 (ー) [ー]		1.00 倍	ー 倍	
志願者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	3 (ー) [2]	ー (ー) [ー]			
受験者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	3 (ー) [2]	ー (ー) [ー]			
合格者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	3 (ー) [2]	ー (ー) [ー]			
B 入学者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	2 (ー) [2]	ー (ー) [ー]			
入学定員超過率 B/A	ー		ー		ー		ー		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	2 [1] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			
計					— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	2 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	— 人	— 人	
合 計		0 人		— 人	— 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜地域環境科学研究科 農業工学専攻（D）＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
地域 環境 科学 研究科 共通科目	研究倫理後期特講	1前	1									1
	インターンシップ	2前		2			10	4		1		
	小計（2科目）	—	1	2	0	10	4	0	1	0	1	
基礎 科目	英語論文作成法	1前	2				0	0		0		
	小計（1科目）	—	2	0	0	10	4	0	1	0	0	
特論 科目	地域資源利用工学特論	1前		2			0					
	農村環境工学特論	1後		2				0				
	広域環境情報学特論	1前		2			0					
	地水環境工学特論	1後		2			0					
	社会基盤工学特論	1前		2			0					
	水利施設工学特論	1後		2			0					
	バイオロボティクス特論	1前		2			0					
	農産加工流通工学特論	1前		2			0					
小計（8科目）	—	0	16	0	9	1	0	0	0	0		
研究 指導 科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4				0	0				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4				0	0				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4				0	0				
	小計（3科目）	—	12	0	0	10	3	0	0	0	0	
合計(14科目)		—	15	18	0	10	4	0	1	0	1	
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域環境科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講	1前	1									1
	インターンシップ	2前		2		11	3		1			
	小計（2科目）	—	1	2	0	11	3	0	1	0		1
基礎科目	英語論文作成法	1前	2			11	3		0			
	小計（1科目）	—	2	0	0	11	3	0	1	0		0
特論科目	地域資源利用工学特論	1前		2		1						
	農村環境工学特論	1後		2		1	0					
	広域環境情報学特論	1前		2		1						
	地水環境工学特論	1後		2		2						
	社会基盤工学特論	1前		2		1						
	水利施設工学特論	1後		2		1						
	バイオロボティクス特論	1前		2		2						
	農産加工流通工学特論	1前		2		1						
小計（8科目）	—	0	16	0	10	0	0	0	0		0	
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			11	2					
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			11	2					
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			11	2					
	小計（3科目）	—	12	0	0	11	2	0	0	0		0
合計（14科目）			—	15	18	0	11	3	0	1	0	1
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位（特論科目の中から主たる研究領域を選択）の合計17単位以上を修得すること。												

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・「中村貴彦専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「インターンシップ」「英語論文作成法」「特別研究指導Ⅰ」「特別研究指導Ⅱ」「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授10、准教授4」から「教授11、准教授3」に、「農村環境工学特論」の専任教員等の配置を「教授0、准教授1」から「教授1、准教授0」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	9 科目	0 科目	14 科目	5 科目 [—]	9 科目 [—]	0 科目 [—]	14 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{14} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 上越土地返還、ゲストハウス売却したため(3)			
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡				
	合 計	3,047,879.32㎡ 3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,100,619.88㎡ 3,049,837.10㎡				
(2)校舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)			
		220,052.04㎡ 226,036.40㎡	0㎡ 0㎡	0㎡ 0㎡	220,052.04㎡ 226,036.40㎡				
		(225,940.09㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(225,940.09㎡)				
		-(238,874.66㎡)	(0㎡)	(0㎡)	-(238,874.66㎡)				
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)			
	101室	83室 60室	706室 637室	8室 (補助職員 2人)	0室 1室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		研究室全体から専攻全体 に記載変更(3)		
		地域環境科学研究科 農業工学専攻(D)			16 64 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(3) 学術雑誌：契約変更による減(3) 視聴覚：新規購入による増(3) 機械・器具：新規購入による増(3) ○標本：基礎なる学科学部単位 での特定不能なため、大学全体の 数 ○大学全体での共用図書266,525 [21,805] ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚 資料は、大学全体の数	
	地域環境科学研究科	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768 [8,583])	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)		
	計	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768 [8,583])	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)		
(6)図書館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7)体育館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 既存施設の用途変更のため (3)	
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面		4 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面			
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	384千円	384千円	図書購入費	181千円	205千円	205千円	
		共 同 研 究 費 等	5,998千円	5,998千円	設備購入費	3,985千円	1,967千円	1,967千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,460.6千円	1,240.6千円	1,390.6千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	22	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	8	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程	2	36	—	62	—	1.06	1.19	—	—		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	1.28	—	昭和28	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	2	12	—	24	修士(農学)	1.08	1.00	—	昭和61	同上	
バイオセラピー専攻	2	10	—	10	修士(農学)	0.95	1.30	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	修士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成14	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士(農芸化学)	—	—	—	昭和32	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士(醸造学)	—	—	—	平成2	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士(食品栄養学)	—	—	—	昭和61	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	修士(林学)	—	—	—	昭和61	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	修士(農業工学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	修士(造園学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	修士(国際農業開発学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	修士(農業経済学)	—	—	—	昭和28	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	修士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士(食品安全健康学)	—	—	—	平成30	同上	令和2年学生募集停止
博士後期課程	3	12	—	36	—	0.49	0.50	—	—		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	3	4	—	12	博士(農学)	0.50	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(農学)	0.66	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	博士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成16	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士(農芸化学)	—	—	—	昭和34	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士(醸造学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士(食品栄養学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	博士(林学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	博士(農業工学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	博士(造園学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	博士(国際農業開発学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	博士(農業経済学)	—	—	—	昭和37	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	博士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成16	同上	令和3年学生募集停止
環境共生学専攻	—	—	—	—	博士(環境共生学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	152	—	0.95	0.88	—	—		
農芸化学専攻	2	30	—	60	修士(農学)	1.01	1.00	—	令和2	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	1.05	0.95	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	0.77	0.70	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	12	修士(農学)	0.99	0.66	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	35	—	0.33	0.33	—	—		
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.30	0.20	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	5	博士 (農学)	0.25	0.00	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.33	0.66	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生命科学研究科											
博士前期課程	2	70	—	140	—	2.05	2.05	—	—		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.93	1.93	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
修士課程											
分子生命化学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.10	2.10	—	令和3	同上	
分子微生物学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.20	2.20	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	—	0.00	0.00	—	—		
バイオサイエンス専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
地域環境科学研究科											
博士前期課程	2	32	—	64	—	1.18	1.18	—	—		
林学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	1.40	1.40	—	令和3	同上	
修士課程											
地域創成科学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	0.50	0.50	—	—		
林学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
国際食料農業科学研究科											
博士前期課程	2	43	—	86	—	0.72	0.72	—	—		
国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士 (農学)	0.55	0.55	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業経済学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	0.62	0.62	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
修士課程											
国際食農科学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.42	1.42	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	1.33	1.33	—	—		
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	2.50	2.50	—	令和3	同上	
農業経済学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.12	0.85	—	—		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.13	0.85	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.10	0.80	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.50	1.20	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(農学又は経営学)	0.49	0.33	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.66	0.25	—	—		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(農学又は経営学)	0.66	0.25	—	平成7	同上	
大学院全体	—	326	—	690	—	—	—	—	—	—	—

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	神奈川県厚木市船子1737	
農学科	4	170	—	680	学士 (農学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.04	1.07	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士 (農学)	1.04	1.00	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士 (農学)	1.01	0.98	—	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.00	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.05	1.08	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (農学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部		410		1,640		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.06	1.04	平成30	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.03	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.05	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.05	1.07	平成30	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.03	1.03			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	440	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.02	0.95			北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.02	0.92	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (△10) R02編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成18	同上	R02入学定員変更 (11)
食香粧化学科	4	91	—	364	学士 (農学)	0.97	0.91	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (11) R02編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.03	0.92	—	平成1	同上	R02編入定員変更 (△5)
大学全体	4	2,991	—	11,964	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次人 3年次10	人 1,620	学士（総合情報学）	倍 1.16	倍 1.12	年度 —	年度 平成25	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	0.87	1.00	—	平成29	同上	
大学全体	4	500	3年次10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次人	人 30	修士（総合情報学）	倍 0.53	倍 0.66	—	平成4	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合情報学）	0.11	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	18	—	39	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
10	4	0	1	15	0	11	3	0	1	15	0
(11)	(3)	(0)	(1)	(15)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
10	3	2				10	3	2			
(10)	(3)	(2)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
11	3	0	1	15	0	11	3	0	1	15	0
[1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[-]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
10	3	2				10	3	2			
[-]	[-]	[-]				[-]	[-]	[-]			

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 70	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合 計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合 計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{15} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域環境科学研究科 農業工学専攻（D）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	授業等については、原則、対面で実施しているが、オンラインでの実施やオンデマンド配信（2開講分）を認め、柔軟な対応を行い、必要な学修時間を確保する。今後、大幅な変更を行うような状況になった場合は、学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。 また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。 ※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」 「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」 「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教学検討委員会は、令和2年度は4回（7/28、9/28、11/30、3/16）開催され、委員は研究科委員長、専攻主任から選出された者、教務支援部長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。 専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。 c 委員会の審議事項等 ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定） ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 ・ 論文審査に関する事項 ・ その他 ② 実施状況 a 実施内容 ① 新任教員のための研修会 ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定 ③ 障がいのある学生の支援会議 ④ 世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウム（国士館大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京都市大学、東京農業大学）の企画 b 実施方法 ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ③ 教職員を対象とし、障がいのある学生の主支援会議を開催した。 ④ コロナ禍の新たな試みとして、Zoomでのオンライン開催とした。	
---	--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和2年度は、全体研修を4月15日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和2年度は前期は8月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和3年1月に令和元年度後期と令和2年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は担当所管窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和2年度は、11/27に障がいのある学生の就学支援会議をZoomにより実施し、50名弱が参加した。
- ④ 6大学それぞれから「オンライン授業の質保証」として、ご講演いただいた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 障がいのある学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ コロナ禍における各大学のオンライン授業の実施方法を共有することで、教員の意識も高まり、質の向上につながることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（学生ポータルサイト利用によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、担当所管窓口において公開（閲覧）している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士後期課程は、環境に配慮した地域資源の有効利用と循環型社会の構築を理念とし、これらを技術的に具現するために農業土木及び農業機械分野、農業情報分野の学問を基軸とした実践的な教育研究を行い、国内外の現場での技術開発・問題解決と学術的な研究を両立できる高度な能力を持った人材を養成する。

開設1年目にあたる令和3年度は、新入生2名を迎え入れ、2名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年7月31日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

大学番号 私立104

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 造園学専攻（博士前期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画広報室
職名・氏名	シュニン シミズ マサキ 主任 清水 正樹
電話番号	03-5477-2650
（夜間）	同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学研究科

＜造園学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(オオバヤシ ヒロヤ) 大林 宏也 (令和3年4月)		
専攻主任	(スズキ コウジロウ) 鈴木 貢次郎 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域環境科学研究科 造園学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	10人	— 年次人	20人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		10人 一人 (ー) [ー]		1.40 倍	ー 倍	
志願者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	24 (ー) [10]	ー (ー) [ー]			
受験者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	22 (ー) [10]	ー (ー) [ー]			
合格者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	17 (ー) [5]	ー (ー) [ー]			
B 入学者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	14 (ー) [4]	ー (ー) [ー]			
入学定員超過率 B/A	ー		ー		ー		ー		1.40				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	14 [4] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			— [—] (—)				— [—] (—)		— [—] (—)		14 [4] (—)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	14 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	— 人	— 人	
合 計		0 人		— 人	— 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}}\%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}}\%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜地域環境科学研究科 造園学専攻（M）＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		7	4				
	小計（2科目）	—	0	4	0	7	4	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理特講	1前	1			7					
	論文英語	1後	1			7	4				
	造園調査法詳論	1前		2		7					
	造園調査法詳論演習	1前		2			4				
	日本庭園詳論	1後		2		0					
	観光計画詳論	2前		2			1				
	ランドスケープマネジメント詳論	1後		2		1					
	ランドスケープデザイン詳論	2前		2			0				
	樹芸詳論	1後		2			1				
	芝生詳論	2前		2		0					
	ランドスケープ空間情報詳論	2前		2		1					
	小計（11科目）	—	2	18	0	7	4	0	0	0	0
特論科目	造園計画・設計学特論	1前	2			2					
	造園植物・植栽学特論	1前	2			3					
	造園施設材料・施工学特論	1前	2			2					
	小計（3科目）	—	6	0	0	7	0	0	0	0	0
研究科目	造園学特別演習Ⅰ	1前	4			7	3				
	造園学特別演習Ⅱ	1後	4			7	3				
	造園学特別演習Ⅲ	2前	4			7	3				
	造園学特別演習Ⅳ	2後	4			7	3				
	小計（4科目）	—	16	0	0	7	3	0	0	0	0
合計（20科目）		—	24	22	0	7	4	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目24単位、選択必修科目2単位（基礎科目の詳論の中から研究領域に関係の深い科目を1科目2単位を選択）、選択科目4単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		8	3				
	小計（2科目）	—	0	4	0	8	3	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理特講	1前	1			8					
	論文英語	1後	1			8	3				
	造園調査法詳論	1前		2		8					
	造園調査法詳論演習	1前		2		1	3				
	日本庭園詳論	1後		2		1					
	観光計画詳論	2前		2		1	0				
	ランドスケープマネジメント詳論	1後		2		1					
	ランドスケープデザイン詳論	2前		2		1	0				
	樹芸詳論	1後		2				1			
	芝生詳論	2前		2		1					
	ランドスケープ空間情報詳論	2前		2		1					
	小計（11科目）	—	2	18	0	8	3	0	0	0	0
特論科目	造園計画・設計学特論	1前	2			3					
	造園植物・植栽学特論	1前	2			3					
	造園施設材料・施工学特論	1前	2			3					
	小計（3科目）	—	6	0	0	8	0	0	0	0	0
研究科目	造園学特別演習Ⅰ	1前	4			8	2				
	造園学特別演習Ⅱ	1後	4			8	2				
	造園学特別演習Ⅲ	2前	4			8	2				
	造園学特別演習Ⅳ	2後	4			8	2				
	小計（4科目）	—	16	0	0	8	2	0	0	0	0
合計（20科目）		—	24	22	0	8	3	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目24単位、選択必修科目2単位（基礎科目の詳論の中から研究領域に関係の深い科目を1科目2単位を選択）、選択科目4単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任・兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・令和3年4月1日付にて、「荒井歩専任准教授」が専任教授に昇格したこと及び「金子忠一専任教授」の就任辞退に伴い「斎藤馨専任教授」が就任したことにより、「インターンシップ」「論文英語」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授8、准教授3」に、「研究倫理特講」「造園調査法詳論」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」に、「造園調査法詳論演習」の専任教員等の配置を「教授0、准教授4」から「教授1、准教授3」に、「観光計画詳論」「ランドスケープデザイン詳論」の専任教員等の配置を「教授0、准教授1」から「教授1、准教授0」に、「造園計画・設計学特論」「造園施設材料・施工学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に、「造園学特別演習Ⅰ」「造園学特別演習Ⅱ」「造園学特別演習Ⅲ」「造園学特別演習Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授3」から「教授8、准教授2」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	11 科目	0 科目	20 科目	9 科目 [—]	11 科目 [—]	0 科目 [—]	20 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部 (収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 上越土地返還、ゲストハウス売却したため (3)		
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡			
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡			
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡			
	そ の 他	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡			
	合 計	3,047,879.32㎡ 3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,100,619.88㎡ 3,049,837.10㎡			
(2)校舎	舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
		216,567.88㎡ 226,036.40㎡ (225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)	0㎡ 0㎡ (0㎡) (0㎡)	0㎡ 0㎡ (0㎡) (0㎡)	216,567.88㎡ 226,036.40㎡ (225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)			
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
	101室	83室 60室	706室 637室	8室 (補助職員 2人)	0室 4室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		研究科全体から専攻全体 に記載変更(3)	
		地域環境科学研究科 造園学専攻 (M)			15 64 室			
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(3) 学術雑誌：契約変更による減 (3) 視聴覚：新規購入による増(3) 機械・器具：新規購入による増 (3) ○標本：基礎となる学科学部単位での特定不能なため、大学全体の数 ○大学全体での共用図書266,525 [21,805] ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料は、大学全体の数
	地域環境科学研究科	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768 [8,583])	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)	
	計	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768 [8,583])	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)	
(6)図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7)体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 既存施設の用途変更のため (3)	
	10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	384千円	384千円	図書購入費	181千円	205千円	205千円
		共 同 研 究 費 等	5,998千円	5,998千円	設備購入費	3,985千円	1,967千円	1,967千円
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,430.6千円	1,200.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	22	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	8	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程	2	36	—	62	—	1.06	1.19	—	—		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	1.28	—	昭和28	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	2	12	—	24	修士(農学)	1.08	1.00	—	昭和61	同上	
バイオセラピー専攻	2	10	—	10	修士(農学)	0.95	1.30	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	修士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成14	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士(農芸化学)	—	—	—	昭和32	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士(醸造学)	—	—	—	平成2	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士(食品栄養学)	—	—	—	昭和61	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	修士(林学)	—	—	—	昭和61	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	修士(農業工学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	修士(造園学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	修士(国際農業開発学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	修士(農業経済学)	—	—	—	昭和28	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	修士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士(食品安全健康学)	—	—	—	平成30	同上	令和2年学生募集停止
博士後期課程	3	12	—	36	—	0.49	0.50	—	—		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	3	4	—	12	博士(農学)	0.50	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(農学)	0.66	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	博士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成16	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士(農芸化学)	—	—	—	昭和34	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士(醸造学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士(食品栄養学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	博士(林学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	博士(農業工学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	博士(造園学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	博士(国際農業開発学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	博士(農業経済学)	—	—	—	昭和37	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	博士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成16	同上	令和3年学生募集停止
環境共生学専攻	—	—	—	—	博士(環境共生学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	152	—	0.95	0.88	—	—		
農芸化学専攻	2	30	—	60	修士(農学)	1.01	1.00	—	令和2	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	1.05	0.95	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	0.77	0.70	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	12	修士(農学)	0.99	0.66	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	35	—	0.33	0.33	—	—		
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.30	0.20	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	5	博士 (農学)	0.25	0.00	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.33	0.66	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生命科学研究所											
博士前期課程	2	70	—	140	—	2.05	2.05	—	—		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.93	1.93	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
修士課程											
分子生命化学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.10	2.10	—	令和3	同上	
分子微生物学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.20	2.20	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	—	0.00	0.00	—	—		
バイオサイエンス専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
地域環境科学研究科											
博士前期課程	2	32	—	64	—	1.18	1.18	—	—		
林学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	1.40	1.40	—	令和3	同上	
修士課程											
地域創成科学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	0.50	0.50	—	—		
林学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
国際食料農業科学研究科											
博士前期課程	2	43	—	86	—	0.72	0.72	—	—		
国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士 (農学)	0.55	0.55	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業経済学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	0.62	0.62	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
修士課程											
国際食農科学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.42	1.42	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	1.33	1.33	—	—		
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	2.50	2.50	—	令和3	同上	
農業経済学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.12	0.85	—	—		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.13	0.85	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.10	0.80	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.50	1.20	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士 (農学又は経営学)	0.49	0.33	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.66	0.25	—	—		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士 (農学又は経営学)	0.66	0.25	—	平成7	同上	
大学院全体	—	326	—	690	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学部		558		2,232		1.03	1.01	—	—	神奈川県厚木市船子1737	
農学科	4	170	—	680	学士 (農学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.04	1.07	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士 (農学)	1.04	1.00	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士 (農学)	1.01	0.98	—	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.00	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.05	1.08	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (農学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部		410		1,640		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.06	1.04	平成30	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.03	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.05	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.05	1.07	平成30	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.03	1.03			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	440	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.02	0.95			北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.02	0.92	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (△10) R02編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成18	同上	R02入学定員変更 (11)
食香粧化学科	4	91	—	364	学士 (農学)	0.97	0.91	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (11) R02編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.03	0.92	—	平成1	同上	R02編入定員変更 (△5)
大学全体	4	2,991	—	11,964	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次人 3年次10	人 1,620	学士(総合情報学)	倍 1.16	倍 1.12	年度 —	年度 平成25	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	0.87	1.00	—	平成29	同上	
大学全体	4	500	3年次10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次人	人 30	修士(総合情報学)	倍 0.53	倍 0.66	—	平成4	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(総合情報学)	0.11	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	18	—	39	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	2 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
7 （ 8 ）	4 （ 3 ）	0 （ 0 ）	0 （ 0 ）	11 （ 11 ）	0 （ 0 ）	8	3	0	0	11	0
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7 （ 8 ）	3 （ 2 ）	1 （ 1 ）				8	2	1			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
8 〔 1 〕	3 〔 Δ1 〕	0 〔 - 〕	0 〔 - 〕	11 〔 - 〕	0 〔 - 〕	8 〔 1 〕	3 〔 Δ1 〕	0 〔 - 〕	0 〔 - 〕	11 〔 - 〕	0 〔 - 〕
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
8 〔 1 〕	2 〔 Δ1 〕	1 〔 - 〕				8 〔 1 〕	2 〔 Δ1 〕	1 〔 - 〕			

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 70 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	金子 忠一	R3.3	選択	インターンシップ	①	R3.3.31 一身上の都合のため就任辞退（3）						
				必修	研究倫理特講	①							
				必修	論文英語	①							
				選択	造園調査法詳論	①							
				選択	ランドスケープマネジメント詳論	①							
				必修	造園計画・設計学特論※	①							
				必修	造園学特別演習Ⅰ	①							
				必修	造園学特別演習Ⅱ	①							
				必修	造園学特別演習Ⅲ	①							
				必修	造園学特別演習Ⅳ	①							
合 計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）					
1	人	必修	7	科目	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「（3）-②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担当教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合 計（ F ）					後任補充状況の集計（ G ）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）			①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）	③の合計数（ c ）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担当教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記（3）-① ・ （3）-② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1	人	必修	7	科目	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{1}{11} = 9.09 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

(注) ・ （3）-①、（3）-②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1期入試後の就任辞退表明であったため、1期試験合格者には個別に状況の説明を行い、入学後の研究指導計画について綿密な打ち合わせを行い理解を得た。また、2期入試志願者に対しては、造園学専攻の入試説明会において説明を行い、状況を理解したうえで志願するよう指導を行った。
 なお、就任辞退の申し出が令和2年9月にあったことから、早急に後任を募集し令和3年4月開設と同時に新規採用が間に合った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域環境科学研究科 造園学専攻（M）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	授業等については、原則、対面で実施しているが、オンラインでの実施やオンデマンド配信（2開講分）を認め、柔軟な対応を行い、必要な学修時間を確保する。今後、大幅な変更を行うような状況になった場合は、学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。 また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。 ※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教学検討委員会は、令和2年度は4回（7/28、9/28、11/30、3/16）開催され、委員は研究科委員長、専攻主任から選出された者、教務支援部長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。 専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。 c 委員会の審議事項等 ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定） ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 ・ 論文審査に関する事項 ・ その他 ② 実施状況 a 実施内容 ① 新任教員のための研修会 ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定 ③ 障がいのある学生の支援会議 ④ 世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウム（国士舘大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京都市大学、東京農業大学）の企画 b 実施方法 ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ③ 教職員を対象とし、障がいのある学生の主学支援会議を開催した。 ④ コロナ禍の新たな試みとして、Zoomでのオンライン開催とした。	
---	--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和2年度は、全体研修を4月15日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和2年度は前期は8月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和3年1月に令和元年度後期と令和2年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は担当所管窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和2年度は、11/27に障がいのある学生の就学支援会議をZoomにより実施し、50名弱が参加した。
- ④ 6大学それぞれから「オンライン授業の質保証」として、ご講演いただいた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 障がいのある学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ コロナ禍における各大学のオンライン授業の実施方法を共有することで、教員の意識も高まり、質の向上につながることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（学生ポータルサイト利用によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、担当所管窓口において公開（閲覧）している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士前期課程は、造園計画・設計学、造園植物・植栽学、造園施設材料・施工学を基軸にし、「人間と自然との共存」を基本とした合理的で快適な土地空間を創造あるいは保全し、秩序づけることのできる人材を養成する。
開設1年目にあたる令和3年度は、新入生14名を迎え入れ、14名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和3年7月31日 公表

b 公表方法

・ 大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・ 平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

大学番号 私立104

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 造園学専攻（博士後期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画広報室
職名・氏名	シュニン シミズ マサキ 主任 清水 正樹
電話番号	03-5477-2650
（夜間）	同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学研究科

＜造園学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(オオバヤシ ヒロヤ) 大林 宏也 (令和3年4月)		
専攻主任	(スズキ コウジロウ) 鈴木 貢次郎 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域環境科学研究 造園学専攻 博士(農学)	農学関係	3年	2人	年次 人 —	6人	新規入学者を 募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		2人 一人 (ー) [ー]		0.00 倍	ー 倍	
志願者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	1 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
受験者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	1 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
合格者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	0 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
B 入学者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	0 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
入学定員超過率 B / A	ー		ー		ー		ー		0.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	0 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			
計					— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		0 [—] (—)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	0 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	— 人	— 人	
合 計		0 人		— 人	— 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域環境科学研究科 造園学専攻（D）>

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講	1前	1								1
	インターンシップ	2前		2		7	4				
	小計（2科目）	—	1	2	0	7	4				1
基礎科目	論文英語作成	1前	2			7	4				
	小計（1科目）	—	2	0	0	7	4	0	0	0	0
特論科目	造園計画学後期特論	1前		2		1	1				
	造園設計学後期特論	1後		2		1	1				
	造園植物学後期特論	1前		2		1	1				
	造園植栽学後期特論	1後		2		2					
	造園施設材料学後期特論	1前		2		1					
	造園施工学後期特論	1後		2		1					
	小計（6科目）	—	0	12	0	7	3	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			7	3				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			7	3				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			7	3				
	小計（3科目）	—	12	0	0	7	3	0	0	0	0
合計(12科目)			—	15	14	0	7	4	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位（特論科目の中から主たる研究領域を選択）の合計17単位以上を修得すること。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講	1前	1								1
	インターンシップ	2前		2		8	3				
	小計（2科目）	—	1	2	0	8	3				1
基礎科目	論文英語作成	1前	2			8	3				
	小計（1科目）	—	2	0	0	8	3	0	0	0	0
特論科目	造園計画学後期特論	1前		2		2	0				
	造園設計学後期特論	1後		2		1	1				
	造園植物学後期特論	1前		2		1	1				
	造園植栽学後期特論	1後		2		2					
	造園施設材料学後期特論	1前		2		1					
	造園施工学後期特論	1後		2		2					
	小計（6科目）	—	0	12	0	8	2	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			8	2				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			8	2				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			8	2				
	小計（3科目）	—	12	0	0	8	2	0	0	0	0
合計(12科目)			—	15	14	0	8	3	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位（特論科目の中から主たる研究領域を選択）の合計17単位以上を修得すること。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・令和3年4月1日付にて、「荒井歩専任准教授」が専任教授に昇格したこと及び「金子忠一専任教授」の就任辞退に伴い「斎藤馨専任教授」が就任したことにより、「インターンシップ」「論文英語作成」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授8、准教授3」に、「造園計画学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に、「造園施工学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、「特別研究指導Ⅰ」「特別研究指導Ⅱ」「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授3」から「教授8、准教授2」に変更。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	7 科目	0 科目	12 科目	5 科目 [—]	7 科目 [—]	0 科目 [—]	12 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校(収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部(収容定員450人、面積基準 運動場4,950㎡)と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 上越土地返還、ゲストハウス売却したため(3)		
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡			
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡			
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡			
	そ の 他	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡			
	合 計	3,047,879.32㎡ 3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,100,619.88㎡ 3,049,837.10㎡			
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
		220,052.04㎡ 226,036.40㎡	0㎡ 0㎡	0㎡ 0㎡	220,052.04㎡ 226,036.40㎡			
		(225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)	(0㎡) (0㎡)	(0㎡) (0㎡)	(225,940.09㎡) -(238,874.66㎡)			
(3)教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(3)		
	101室	83室 60室	706室 637室	8室 (補助職員 2人)	0室 1室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		研究科全体から専攻全体 に記載変更(3)		
		地域環境科学研究科 造園学専攻 (D)		15 64 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(3) 学術雑誌：契約変更による減(3) 視聴覚：新規購入による増(3) 機械・器具：新規購入による増(3) ○標本：基礎となる学科学部単位での特定不能のため、大学全体の数 ○大学全体での共用図書266,525(21,805) ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料は、大学全体の数
	地域環境科学研究科	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768 [8,583])	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)	
	計	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) -(269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) -(18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) -(8,768 [8,583])	7,872 (7,756) -(7,650)	2,636 (2,748) -(2,636)	33,778 (33,778)	
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000		
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 既存施設の用途変更のため(3)
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面		4 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面		
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	384千円	384千円	図書購入費	181千円	205千円	205千円
		共 同 研 究 費 等	5,998千円	5,998千円	設備購入費	3,985千円	1,967千円	1,967千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,540.6千円	1,300.6千円	1,350.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	22	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	8	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程	2	36	—	62	—	1.06	1.19	—	—		
農学専攻	2	14	—	28	修士 (農学)	1.10	1.28	—	昭和28	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	2	12	—	24	修士 (農学)	1.08	1.00	—	昭和61	同上	
バイオセラピー専攻	2	10	—	10	修士 (農学)	0.95	1.30	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	修士 (バイオサイ エンス)	—	—	—	平成14	東京都世田谷区桜丘1-1-	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士 (農芸化学)	—	—	—	昭和32	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士 (醸造学)	—	—	—	平成2	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士 (食品栄養学)	—	—	—	昭和61	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	修士 (林学)	—	—	—	昭和61	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	修士 (農業工学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	修士 (造園学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	修士 (国際農業開 発学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	修士 (農業経済学)	—	—	—	昭和28	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	修士 (国際バイオ ビジネス学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士 (食品安全健 康学)	—	—	—	平成30	同上	令和2年学生募集停止
博士後期課程	3	12	—	36	—	0.49	0.50	—	—		
農学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.26	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	3	4	—	12	博士 (農学)	0.50	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.66	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	博士 (バイオサイ エンス)	—	—	—	平成16	東京都世田谷区桜丘1-1-	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士 (農芸化学)	—	—	—	昭和34	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士 (醸造学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士 (食品栄養学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	博士 (林学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	博士 (農業工学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	博士 (造園学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	博士 (国際農業開 発学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	博士 (農業経済学)	—	—	—	昭和37	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	博士 (国際バイオ ビジネス学)	—	—	—	平成16	同上	令和3年学生募集停止
環境共生学専攻	—	—	—	—	博士 (環境共生学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	152	—	0.95	0.88	—	—		
農芸化学専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.01	1.00	—	令和2	東京都世田谷区桜丘1-1-	
醸造学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	1.05	0.95	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	0.77	0.70	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	0.99	0.66	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	35	—	0.33	0.33	—	—		
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.30	0.20	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	5	博士 (農学)	0.25	0.00	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.33	0.66	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生命科学研究所											
博士前期課程	2	70	—	140	—	2.05	2.05	—	—		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.93	1.93	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
修士課程											
分子生命化学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.10	2.10	—	令和3	同上	
分子微生物学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.20	2.20	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	—	0.00	0.00	—	—		
バイオサイエンス専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
地域環境科学研究科											
博士前期課程	2	32	—	64	—	1.18	1.18	—	—		
林学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	1.40	1.40	—	令和3	同上	
修士課程											
地域創成科学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	0.50	0.50	—	—		
林学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
国際食料農業科学研究科											
博士前期課程	2	43	—	86	—	0.72	0.72	—	—		
国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士 (農学)	0.55	0.55	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業経済学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	0.62	0.62	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
修士課程											
国際食農科学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.42	1.42	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	1.33	1.33	—	—		
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	2.50	2.50	—	令和3	同上	
農業経済学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.12	0.85	—	—		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.13	0.85	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.10	0.80	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.50	1.20	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(農学又は経営学)	0.49	0.33	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.66	0.25	—	—		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(農学又は経営学)	0.66	0.25	—	平成7	同上	
大学院全体	—	326	—	690	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部		558		2,232		1.03	1.01	—	—	神奈川県厚木市船子1737	
農学科	4	170	—	680	学士 (農学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.04	1.07	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士 (農学)	1.04	1.00	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士 (農学)	1.01	0.98	—	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.00	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.05	1.08	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (農学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部		410		1,640		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.06	1.04	平成30	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.03	1.04			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.05	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.05	1.07	平成30	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.03	1.03			東京都世田谷区桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	440	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.02	0.95			北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.02	0.92	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (△10) R02編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成18	同上	R02入学定員変更 (11)
食香粧化学科	4	91	—	364	学士 (農学)	0.97	0.91	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (11) R02編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.03	0.92	—	平成1	同上	R02編入定員変更 (△5)
大学全体	4	2,991	—	11,964	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次人 3年次10	人 1,620	学士（総合情報学）	倍 1.16	倍 1.12	年度 —	年度 平成25	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	0.87	1.00	—	平成29	同上	
大学全体	4	500	3年次10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次人	人 30	修士（総合情報学）	倍 0.53	倍 0.66	—	平成4	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合情報学）	0.11	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	18	—	39	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
7	4	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
（ 8 ）	（ 3 ）	（ - ）	（ - ）	（ 11 ）	（ - ）						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7	3	1				8	2	1			
（ 8 ）	（ 2 ）	（ 1 ）									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
8	3	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
〔 1 〕	〔Δ1〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 1 〕	〔Δ1〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
8	2	1				8	2	1			
〔 1 〕	〔Δ1〕	〔 - 〕				〔 1 〕	〔Δ1〕	〔 - 〕			

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ **「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。**（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 70	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	金子 忠一	R3.3	選択	インターンシップ	①	R3.3 一身上の都合のため就任辞退（3）			
				必修	論文英語作成	①				
				選択	造園計画学後期特論※	①				
				必修	特別研究指導Ⅰ	①				
				必修	特別研究指導Ⅱ	①				
				必修	特別研究指導Ⅲ	①				
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)							
辞任した教員数				後任補充状況の集計 (G)			
担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数				①の合計数 (a)			
担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				②の合計数 (b)			
				③の合計数 (c)			
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{1}{11} = 9.09 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b) ③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1期入試後の就任辞退表明であったため、1期試験合格者には個別に状況の説明を行い、入学後の研究指導計画について綿密な打ち合わせを行い理解を得た。また、2期入試志願者に対しては、造園学専攻の入試説明会において説明を行い、状況を理解したうえで志願するよう指導を行った。
 なお、就任辞退の申し出が令和2年9月にあったことから、早急に後任を募集し令和3年4月開設と同時に新規採用が間に合った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域環境科学研究科 造園学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	授業等については、原則、対面で実施しているが、オンラインでの実施やオンデマンド配信（2開講分）を認め、柔軟な対応を行い、必要な学修時間を確保する。今後、大幅な変更を行うような状況になった場合は、学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。 また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。 ※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教学検討委員会は、令和2年度は4回（7/28、9/28、11/30、3/16）開催され、委員は研究科委員長、専攻主任から選出された者、教務支援部長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。 専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。 c 委員会の審議事項等 ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定） ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 ・ 論文審査に関する事項 ・ その他 ② 実施状況 a 実施内容 ① 新任教員のための研修会 ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定 ③ 障がいのある学生の支援会議 ④ 世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウム（国士舘大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京都市大学、東京農業大学）の企画 b 実施方法 ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ③ 教職員を対象とし、障がいのある学生の主学支援会議を開催した。 ④ コロナ禍の新たな試みとして、Zoomでのオンライン開催とした。	
---	--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和2年度は、全体研修を4月15日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和2年度は前期は8月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和3年1月に令和元年度後期と令和2年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は担当所管窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和2年度は、11/27に障がいのある学生の就学支援会議をZoomにより実施し、50名弱が参加した。
- ④ 6大学それぞれから「オンライン授業の質保証」として、ご講演いただいた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 障がいのある学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ コロナ禍における各大学のオンライン授業の実施方法を共有することで、教員の意識も高まり、質の向上につなげることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（学生ポータルサイト利用によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、担当所管窓口において公開（閲覧）している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士後期課程は、造園計画学、造園設計学、造園植物学、造園植栽学、造園施設材料学、造園施工学を基軸にし、「人間と自然との共存」を基本とした合理的で快適な土地空間を創造あるいは保全し、秩序づけることのできる高度な知識と技術を持つ優れた研究者や高度な専門技術者となり得る人材を養成する。

開設1年目にあたる令和3年度は、新入生を迎え入れることが出来なかった。今後は大学院博士後期課程進学希望者に対して、これまでの進路指導に加えて、後期課程修了後のキャリアプランを提示し、課程修了後の不安を軽減させる取り組みを行い、入学者確保に努めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年7月31日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

大学番号 私立104

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（修士課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画広報室
職名・氏名	シュニン シミズ マサキ 主任 清水 正樹
電話番号	03-5477-2650
（夜間）	同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学研究科

＜地域創成科学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(オオバヤシ ヒロヤ) 大林 宏也 (令和3年4月)		
専攻主任	(ホンダ ナオマサ) 本田 尚正 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域環境科学研究科 地域創成科学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	6人	年次人 —	12人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		一人 一人 (ー) [ー]		6人 一人 (ー) [ー]		1.33 倍	ー 倍	
志願者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	8 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
受験者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	8 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
合格者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	8 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
B 入学者数	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	8 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]			
入学定員超過率 B / A	ー		ー		ー		ー		1.33				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	8 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計			— [—] (—)				— [—] (—)		— [—] (—)		

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	8 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	— 人	— 人	
合 計		0 人		— 人	— 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（M）>

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		8	4				
	小計（2科目）	—	0	4	0	8	4	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理特講	1前	1			6	1				
	論文英語	1前	2			8	4				
	プレゼンテーション法	1前	1			8	4				
	実験・調査計画法	1前		2		8	4				
	地域経営政策論	1前		2		8	1				
	フィールド調査	1後		2		8	4				
	環境教育法	1後		2		3	1				
	小計（7科目）	—	4	8	0	8	4	0	0	0	0
特論科目	保全生態学特論Ⅰ	1前		2		2	1				
	保全生態学特論Ⅱ	1後		2		2	1				
	地域環境保全学特論Ⅰ	1前		2		3	1				
	地域環境保全学特論Ⅱ	1後		2		3	1				
	地域環境工学特論Ⅰ	1前		2		3					
	地域環境工学特論Ⅱ	1後		2		3					
	地域デザイン学特論Ⅰ	1前		2		1	2				
	地域デザイン学特論Ⅱ	1後		2		1	2				
	小計（8科目）	—	0	16	0	8	4	0	0	0	0
	合計（25科目）	—	16	28	0	8	4	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目20単位、選択必修科目4単位（特論科目の中から主たる研究領域を選択）、選択科目6単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域環境科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		9	3				
	小計（2科目）	—	0	4	0	9	3	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理特講	1前	1			7	0				
	論文英語	1前	2			9	3				
	プレゼンテーション法	1前	1			9	3				
	実験・調査計画法	1前		2		9	3				
	地域経営政策論	1前		2		9	0				
	フィールド調査	1後		2		9	3				
	環境教育法	1後		2		4	0				
	小計（7科目）	—	4	8	0	9	3	0	0	0	0
特論科目	保全生態学特論Ⅰ	1前		2		2	1				
	保全生態学特論Ⅱ	1後		2		2	1				
	地域環境保全学特論Ⅰ	1前		2		3	1				
	地域環境保全学特論Ⅱ	1後		2		3	1				
	地域環境工学特論Ⅰ	1前		2		3					
	地域環境工学特論Ⅱ	1後		2		3					
	地域デザイン学特論Ⅰ	1前		2		2	1				
	地域デザイン学特論Ⅱ	1後		2		2	1				
	小計（8科目）	—	0	16	0	9	3	0	0	0	0
	合計（25科目）	—	16	28	0	9	3	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目20単位、選択必修科目4単位（特論科目の中から主たる研究領域を選択）、選択科目6単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・「入江彰昭専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「インターンシップ」「論文英語」「プレゼンテーション法」「実験・調査計画法」「地域経営政策論」「フィールド調査」「地域創成科学特別演習Ⅰ」「地域創成科学特別演習Ⅱ」「地域創成科学特別演習Ⅲ」「地域創成科学特別演習Ⅳ」「地域創成科学特別実験Ⅰ」「地域創成科学特別実験Ⅱ」「地域創成科学特別実験Ⅲ」「地域創成科学特別実験Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授9、准教授3」に、「研究倫理特講」の専任教員等の配置を「教授6、准教授1」から「教授7、准教授0」に、「環境教育法」の専任教員等の配置を「教授3、准教授1」から「教授4、准教授0」に、「地域デザイン学特論Ⅰ」「地域デザイン学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授2」から「教授2、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
11 科目	14 科目	0 科目	25 科目	11 科目 [—]	14 科目 [—]	0 科目 [—]	25 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{25} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校(収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部(収容定員450人、面積基準 運動場4,950㎡)と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 上越土地返還、ゲストハウス売却したため(3)				
	校舎敷地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡					
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡					
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡					
	そ の 他	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,662,651.56㎡ 2,664,609.34㎡					
	合 計	3,047,879.32㎡ 3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,100,619.88㎡ 3,049,837.10㎡					
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等による用途変更のため(3)					
		216,567.88㎡	0㎡	0㎡		216,567.88㎡				
		226,036.40㎡	0㎡	0㎡		226,036.40㎡				
		(225,940.09㎡) (238,874.66㎡)	(0㎡) (0㎡)	(0㎡) (0㎡)		(225,940.09㎡) (238,874.66㎡)				
(3)教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等による用途変更のため(3)				
	101室	83室 60室	706室 637室	8室 (補助職員 2人)	0室 4室 (補助職員 0人)					
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		研究科全体から専攻全体に記載変更(3)				
		地域環境科学研究科 地域創成科学専攻 (M)		12 64 室						
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(3) 学術雑誌：契約変更による減(3) 視聴覚：新規購入による増(3) 機械・器具：新規購入による増(3) ○標本：基礎となる学科学部単位での特定不能なため、大学全体の数 ○大学全体での共用図書266,525[21,805] ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料は、大学全体の数		
	地域環境科学研究科	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) (269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) (18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) (8,768 [8,583])	7,872 (7,756) (7,650)	2,636 (2,748) (2,636)	33,778 (33,778)			
	計	285,946 [54,850] (274,180 [54,001]) (269,637 [52,821])	18,514 [10,758] (18,226 [10,369]) (18,514 [10,758])	8,768 [8,583] (8,388 [8,179]) (8,768 [8,583])	7,872 (7,756) (7,650)	2,636 (2,748) (2,636)	33,778 (33,778)			
(6)図書館		面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000				
(7)体育館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 既存施設の用途変更のため(3)		
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当たり研究費等	384千円	384千円	図書購入費	181千円	205千円	205千円		
		共同研究費等	5,998千円	5,998千円	設備購入費	3,985千円	1,967千円	1,967千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,460.6千円	第2年次 1,240.6千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	東京農業大学大学院						学生募集停止学科数	22	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	8	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程	2	36	—	62	—	1.06	1.19	—	—		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	1.28	—	昭和28	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	2	12	—	24	修士(農学)	1.08	1.00	—	昭和61	同上	
バイオセラピー専攻	2	10	—	10	修士(農学)	0.95	1.30	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	修士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成14	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士(農芸化学)	—	—	—	昭和32	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士(醸造学)	—	—	—	平成2	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士(食品栄養学)	—	—	—	昭和61	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	修士(林学)	—	—	—	昭和61	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	修士(農業工学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	修士(造園学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	修士(国際農業開発学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	修士(農業経済学)	—	—	—	昭和28	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	修士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士(食品安全健康学)	—	—	—	平成30	同上	令和2年学生募集停止
博士後期課程	3	12	—	36	—	0.49	0.50	—	—		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市船子1737	
動物科学専攻	3	4	—	12	博士(農学)	0.50	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(農学)	0.66	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	—	—	—	—	博士(バイオサイエンス)	—	—	—	平成16	東京都世田谷区桜丘1-1-1	令和3年学生募集停止
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士(農芸化学)	—	—	—	昭和34	同上	令和2年学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士(醸造学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士(食品栄養学)	—	—	—	平成14	同上	令和2年学生募集停止
林学専攻	—	—	—	—	博士(林学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
農業工学専攻	—	—	—	—	博士(農業工学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
造園学専攻	—	—	—	—	博士(造園学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
国際農業開発学専攻	—	—	—	—	博士(国際農業開発学)	—	—	—	平成14	同上	令和3年学生募集停止
農業経済学専攻	—	—	—	—	博士(農業経済学)	—	—	—	昭和37	同上	令和3年学生募集停止
国際バイオビジネス学専攻	—	—	—	—	博士(国際バイオビジネス学)	—	—	—	平成16	同上	令和3年学生募集停止
環境共生学専攻	—	—	—	—	博士(環境共生学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年学生募集停止
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	152	—	0.95	0.88	—	—		
農芸化学専攻	2	30	—	60	修士(農学)	1.01	1.00	—	令和2	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	1.05	0.95	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(農学)	0.77	0.70	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	12	修士(農学)	0.99	0.66	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	35	—	0.33	0.33	—	—		
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.30	0.20	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	5	博士 (農学)	0.25	0.00	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	9	博士 (農学)	0.33	0.66	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生命科学研究所											
博士前期課程	2	70	—	140	—	2.05	2.05	—	—		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (農学)	1.93	1.93	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
修士課程											
分子生命化学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.10	2.10	—	令和3	同上	
分子微生物学専攻	2	20	—	40	修士 (農学)	2.20	2.20	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	—	0.00	0.00	—	—		
バイオサイエンス専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
地域環境科学研究科											
博士前期課程	2	32	—	64	—	1.18	1.18	—	—		
林学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	1.40	1.40	—	令和3	同上	
修士課程											
地域創成科学専攻	2	6	—	12	修士 (農学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	0.50	0.50	—	—		
林学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
造園学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.00	0.00	—	令和3	同上	
国際食料農業科学研究科											
博士前期課程	2	43	—	86	—	0.72	0.72	—	—		
国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士 (農学)	0.55	0.55	—	令和3	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農業経済学専攻	2	8	—	16	修士 (農学)	0.62	0.62	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士 (農学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
修士課程											
国際食農科学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.42	1.42	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	—	1.33	1.33	—	—		
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	2.50	2.50	—	令和3	同上	
農業経済学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	—	令和3	同上	
国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士 (農学)	1.00	1.00	—	令和3	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.12	0.85	—	—		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (農学)	1.13	0.85	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.10	0.80	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (農学)	1.50	1.20	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(農学又は経営学)	0.49	0.33	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.66	0.25	—	—		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(農学又は経営学)	0.66	0.25	—	平成7	同上	
大学院全体	—	326	—	690	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
農学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	神奈川県厚木市船子1737	
農学科	4	170	—	680	学士 (農学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.04	1.07	—	昭和24	同上	H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士 (農学)	1.04	1.00	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士 (農学)	1.01	0.98	—	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1—1—1	
農芸化学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.00	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.05	1.08	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (農学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部		410		1,640		1.04	1.04			東京都世田谷区桜丘1—1—1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.06	1.04	平成30	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.03	1.04			東京都世田谷区桜丘1—1—1	
森林総合科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.02	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	520	学士 (農学)	1.03	1.05	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.05	1.07	平成30	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.03	1.03			東京都世田谷区桜丘1—1—1	
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.02	1.03	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士 (農学)	1.03	1.02	平成30	平成10	同上	H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	440	学士 (農学)	1.04	1.06	平成30	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.02	0.95			北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.02	0.92	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (△10) R02編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	364	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成18	同上	R02入学定員変更 (11)
食香粧化学科	4	91	—	364	学士 (農学)	0.97	0.91	—	平成1	同上	R02入学定員変更 (11) R02編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士 (経営学)	1.03	0.92	—	平成1	同上	R02編入定員変更 (△5)
大学全体	4	2,991	—	11,964	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次人 3年次10	人 1,620	学士（総合情報学）	倍 1.16	倍 1.12	年度 —	年度 平成25	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	0.87	1.00	—	平成29	同上	
大学全体	4	500	3年次10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次人	人 30	修士（総合情報学）	倍 0.53	倍 0.66	—	平成4	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合情報学）	0.11	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	18	—	39	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	2 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
8	4	0	0	12	0	9	3	0	0	12	0
(9)	(3)	(0)	(0)	(12)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
8	4	0				8	4	0			
(8)	(4)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
9	3	0	0	12	0	9	3	0	0	12	0
[1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[-]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
8	4	0				8	4	0			
[-]	[-]	[-]									

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 70 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合 計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計（D）+（F）						後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{12} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b) ③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（M）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	授業等については、原則、対面で実施しているが、オンラインでの実施やオンデマンド配信（2開講分）を認め、柔軟な対応を行い、必要な学修時間を確保する。今後、大幅な変更を行うような状況になった場合は、学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。 また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。 ※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教学検討委員会は、令和2年度は4回（7/28、9/28、11/30、3/16）開催され、委員は研究科委員長、専攻主任から選出された者、教務支援部長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。 専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。 c 委員会の審議事項等 ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定） ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 ・ 論文審査に関する事項 ・ その他 ② 実施状況 a 実施内容 ① 新任教員のための研修会 ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定 ③ 障がいのある学生の支援会議 ④ 世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウム（国士舘大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京都市大学、東京農業大学）の企画 b 実施方法 ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ③ 教職員を対象とし、障がいのある学生の主学支援会議を開催した。 ④ コロナ禍の新たな試みとして、Zoomでのオンライン開催とした。	
---	--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和2年度は、全体研修を4月15日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和2年度は前期は8月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和3年1月に令和元年度後期と令和2年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は担当所管窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和2年度は、11/27に障がいのある学生の就学支援会議をZoomにより実施し、50名弱が参加した。
- ④ 6大学それぞれから「オンライン授業の質保証」として、ご講演いただいた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 障がいのある学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ コロナ禍における各大学のオンライン授業の実施方法を共有することで、教員の意識も高まり、質の向上につなげることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（学生ポータルサイト利用によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、担当所管窓口において公開（閲覧）している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻修士課程は、生物文化多様性や土地・社会資本の保全に配慮した持続可能な地域の創成を理念とし、保全生態学、地域環境保全学、地域環境工学及び地域デザイン学を基軸とした教育研究を行う。本専攻では、これらにおける高度な知識と技術、研究能力を修得し、農山村地域が抱える課題の解決と地域の再生に貢献できる人材を養成する。

開設1年目にあたる令和3年度は、新入生8名を迎え入れ、8名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和3年7月31日 公表

b 公表方法

・ 大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・ 平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。